

# 京都議定書目標達成計画の進捗状況について

平成21年12月18日

総務省情報流通行政局  
情報流通振興課・情報流通高度化推進室

# 1-1 通信・放送関係団体の京都議定書自主行動計画の進捗状況(2008年度実績)

団体名	目標指標	基準年度	目標水準	2008年度実績 (基準年度比)	CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	2007年度実績 「()」はCO <sub>2</sub> 排出量
(社)電気通信事業者協会	エネルギー原単位 = $\frac{\text{電力消費量}}{\text{契約数}}$	1990	▲30%	▲38.9%※ <sup>1</sup>	385.4	▲38.5%※ <sup>1</sup> (457.9)
(社)テレコムサービス協会	エネルギー原単位 = $\frac{\text{電力消費量}}{\text{売上高}}$	2006	▲1%	▲0.6%	5.53	▲0.5% (7.79)
(社)日本インターネットプロバイダー協会	エネルギー原単位 = $\frac{\text{電力消費量}}{\text{トラフィック量}}$	2008	▲1%	—※ <sup>2</sup>	0.007	—※ <sup>2</sup>
(社)日本民間放送連盟	CO <sub>2</sub> 排出原単位 = $\frac{\text{CO}_2\text{排出量}}{\text{放送に関わる有形固定資産額}}$	2004	▲10%	▲39.9%※ <sup>3</sup>	33.7	▲36.1%※ <sup>3</sup> (33.9)
(社)日本ケーブルテレビ連盟	エネルギー原単位 = $\frac{\text{電力消費量}}{\text{接続世帯数}}$	2006	▲6%	▲5.1%	3.13	▲6.2% (31.8)
(社)衛星放送協会	エネルギー原単位 = $\frac{\text{電力消費量}}{\text{床面積}}$	2006	▲10%	▲3.5%	0.47	▲0.7% (0.56)
日本放送協会	CO <sub>2</sub> 排出原単位 = $\frac{\text{CO}_2\text{排出量}}{\text{有形固定資産総額}}$	2006	▲8%	▲3.4%	23.5	0.8% (24.0)

※1: 電力消費量は増加傾向にあり、今後の電力消費量の増加と携帯電話の伸びの鈍化等を考慮すると厳しい状況にある。

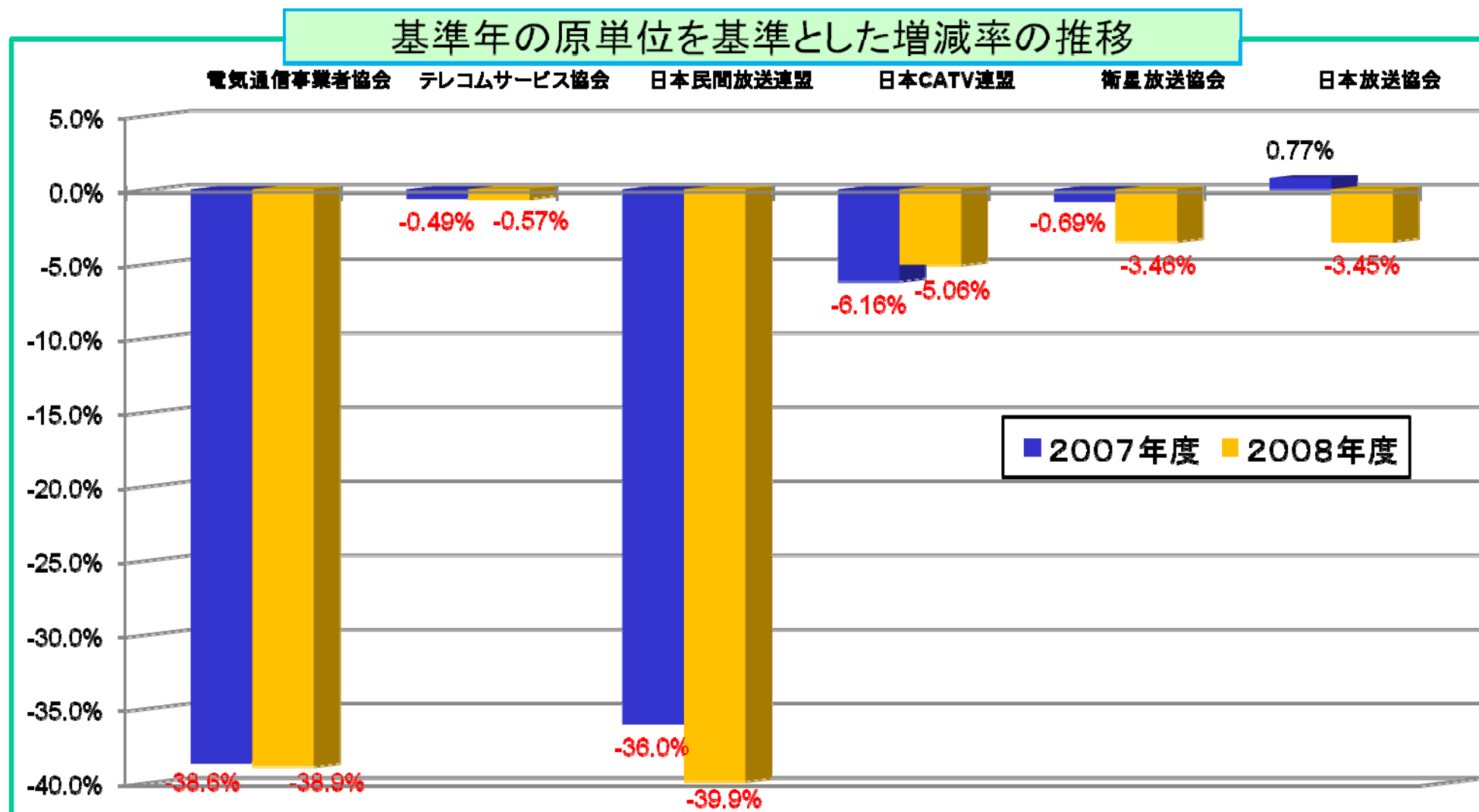
※2: 基準年度を2008年度とし、今年度から参画。

※3: アナログ・デジタルのサイマル放送に伴い、分母となる有形固定資産額が大きい。今後、設備投資がピークを越えたことで設備投資の減少が見込まれ、樂觀できない。

## 対策・施策の進捗状況に対する評価

- 電気通信事業者協会、日本民間放送連盟は、目標指標の原単位が2008年度実績において、目標水準に対し大きく達成している。ただし、今後、携帯電話の高機能化や地デジに向けた設備投資の鈍化等による原単位の上昇が予想され、更なる検証、継続した取組が必要。
- テレコムサービス協会、日本ケーブルテレビ連盟、衛星放送協会、日本放送協会は、目標水準に対し概ね順調に推移しており、今後、その確実な目標に向けた取組の推進を期待。
- 各団体とも昨年度と比較して、CO<sub>2</sub>排出量(絶対量)が減少。今後、継続的な取組を期待。
- 日本インターネットプロバイダー協会は、基準年度を2008年度として、京都議定書第1約束期間(2008~2012)中、エネルギー原単位を1%削減する目標を掲げ、今年度から京都議定書自主行動計画に参画。

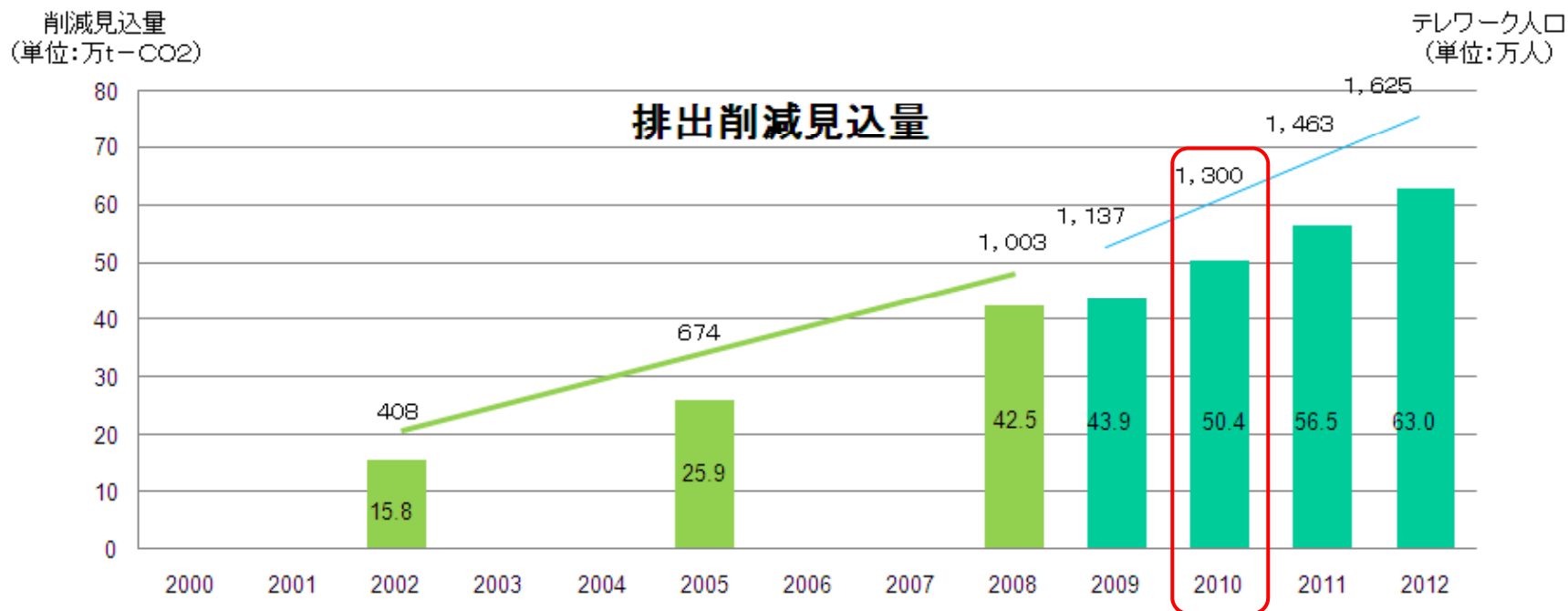
## 1-2 通信・放送関係団体の京都議定書自主行動計画の進捗状況(基準年比推移)



- 2008年度、各団体とも基準年より原単位は改善。
- 電気通信事業者協会、日本民間放送連盟の大幅改善は、電気通信事業者協会は1990年(基準年)以降の携帯電話の契約件数の増大、民間放送連盟は、地デジへの完全移行に向けた「放送に係る有形固定資産額」の増大が主因。
- 日本放送協会の2007年度の原因は、2007年4月の統一地方選、7月の参院選の実施による選挙関連放送の安定確保のため、万一の停電に備えた自家発電装置稼働による燃料使用量の増加が主因。

## 2-1 テレワーク等情報通信技術を活用した交通代替の推進における進捗状況

### 対策評価指標（テレワーク人口）の実績と見込み



○排出削減見込量: **50.4万t-CO2**

#### <積算時に見込んだ前提>

- ・ 2010年に約1,300万人（就業者人口6,500万人の20%）が業務の一部をテレワークにより実施。
- ・ テレワークにより削減された通勤交通量（乗用車のみ）からCO2排出削減量を算出。

### 対策・施策の進捗状況に対する評価

テレワークについては、2010年までにテレワーカーを就業人口の2割とする政府目標の実現に向け、2007年5月に「テレワーク人口倍増アクションプラン」が策定されており、関係省庁が連携して着実・迅速に施策を展開中。

## 2-2 テレワーク人口倍増アクションプラン

2010年までにテレワーク人口を倍増し、就業者人口の2割を達成するためのアクションプランを策定  
 (テレワーク推進に関する関係省庁連絡会議決定、IT戦略本部了承(平成19年5月29日))

### テレワーク普及・推進施策

#### 1 テレワークに必要な条件・基盤整備等

##### 情報通信システム基盤の整備等

- ・テレワーク共同利用型システムに関する実証実験(テレワークの普及促進のための実証実験)
- ・テレワーク環境整備税制
- ・次世代高度テレワークシステムモデルの構築推進
- ・企業態様に応じたテレワークシステムのベストプラクティス共有による普及促進

(テレワーク普及にも資する)

##### 制度環境の整備

- |       |                                                                                                            |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 民間部門  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅勤務ガイドラインの周知・充実</li> <li>・在宅勤務者に対する雇用保険の適用基準の見直し</li> </ul>       |
| 公務員部門 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「事業場外労働のみなし労働時間制」に相当する仕組みの導入</li> <li>・短時間勤務制度の導入(国・地方)</li> </ul> |

##### 推進環境の醸成

- ・テレワーク普及推進イベント等
- ・テレワーク表彰等
- ・テレワークサービス事業者支援
- ・テレワーク国際シンポジウム等

#### 2 分野別普及推進施策

##### 企業

- ・企業テレワーク導入の総合的な支援
- ・テレワーク相談センターにおける相談・助言等
- ・地方におけるテレワーク窓口設置
- ・テレワークセンターに関する実証実験

##### 高齢者

- ・シルバー人材センター事業
- ・「70歳まで働ける企業」普及・促進事業
- ・高齢者雇用に資するテレワーク活用の調査等

##### 自営業者

- ・在宅就業者支援事業(スキルアップ支援等)
- ・在宅ワークガイドラインの周知・充実

##### 障害者

- ・在宅就業障害者支援制度
- ・在宅勤務コーディネーター助成金
- ・在宅勤務障害者に関する助成措置の拡充
- ・在宅勤務の活用に関する普及・啓発

##### 子育て女性

- ・子育て女性に対する再就職支援(マザーズハローワーク等における情報収集・提供)
- ・テレワークを含めた女性の起業支援事業(経営上のノウハウや諸問題のアドバイス提供)
- ・育児・介護と仕事の両立のため、事業主が講ずる働き方の措置として、テレワーク勤務の位置付け
- ・テレワークセンターと保育所等との連携

##### フリーター、ニート等

- ・テレワーク就労希望者への相談・援助

##### UJIターン

- ・地方活性化に資するテレワークの活用
- ・農村コミュニティ再生・活性化支援事業

#### 3 公務員テレワークの普及推進施策

##### 国家公務員

- ・全府省における試行実施(19年度中)
- ・短時間勤務制度とテレワークの併用

##### 地方公務員

- ・地方公共団体への周知(短時間勤務制度との併用、政府の事例等)

全36施策

(内訳)

総務省：7施策

厚労省：18施策

経産省：2施策

国交省：4施策

農水省：1施策

人事院：1施策

内閣官房：1施策

内閣府：1施策

全府省：2施策

(重複あり)

## 2-3 総務省におけるテレワーク推進施策

### テレワーク導入環境の整備

- ①テレワークの普及促進のための実証実験の実施
- ②テレワーク環境整備税制による支援
- ③普及啓発(地域セミナーの開催)

### 総務省職員テレワークの推進

- ①平成18年10月から、中央省庁では初めて、育児・介護に携わる職員を対象にテレワーク(在宅勤務)を開始。
- ②平成19年5月から、対象職員の限定を外し、本省勤務の全職員(約2,000名)に対象を拡大。

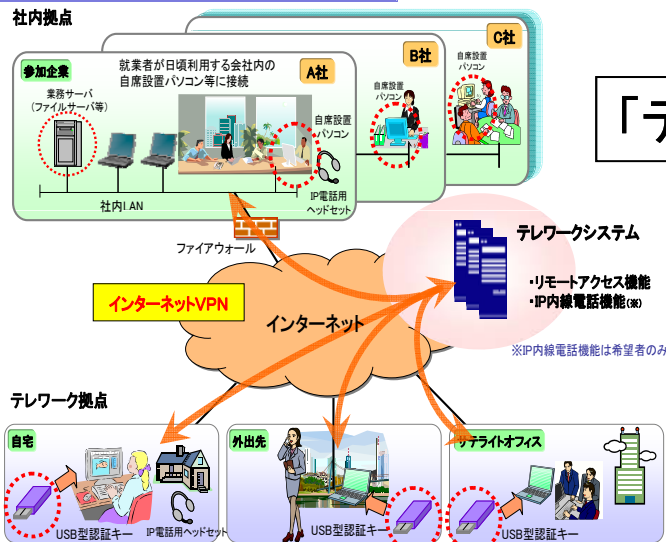
## テレワークの推進

平成17年11月10日設立。産学官(総務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省)の連携の下、テレワークの普及活動を実施。

「テレワーク推進フォーラム」との連携

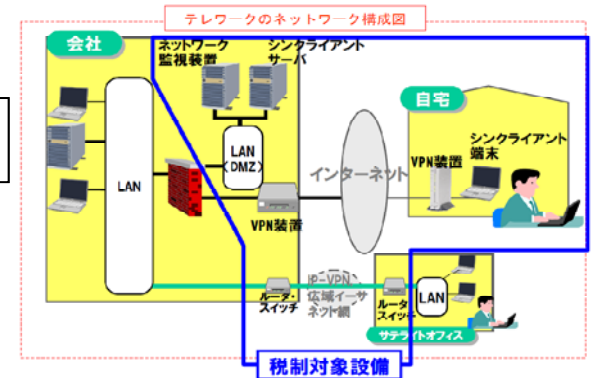
「テレワーク人口倍増アクションプラン」の  
着実・迅速な実施

#### テレワーク試行・体験プロジェクト



様々なテレワーク拠点の既存パソコンにUSB型認証キーを挿入するだけでセキュアに社内システムへ接続可能

#### テレワーク環境整備税制



#### 総務省職員テレワーク



テレワークの推進により地球温暖化対策を推進

## (参考) 京都議定書目標達成計画の改定

京都議定書の第一約束期間が始まることから、平成20年3月28日、本計画全体の改定を閣議決定。総務省の情報通信関連施策として、通信・放送業界6団体等の自主行動計画の推進・強化、テレワーク等情報通信技術を活用した交通代替の推進が掲げられている。

京都議定書目標達成計画(平成20年3月28日閣議決定)(総務省情報通信関連施策抜粋)

### 第3章 目標達成のための対策と施策

#### 第2節 地球温暖化対策及び施策

##### 1. 温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策

###### (1) 温室効果ガスの排出削減対策・施策

###### ① エネルギー起源二酸化炭素

###### イ. 部門別(産業・民生・運輸等)の対策・施策

###### A. 産業部門(製造事業者等)の取組

###### B. 業務その他部門の取組

###### (a) 産業界における自主行動計画の推進・強化

業務その他部門: 32業種

(... 電気通信事業、テレコムサービス、民間放送、日本放送協会、ケーブルテレビ、衛星放送 ...)

###### D. 運輸部門の取組

###### (c) テレワーク等情報通信技術を活用した交通代替の推進

テレワーク人口倍増アクションプラン(平成19年5月29日テレワーク推進に関する関係省庁連絡会議決定)に基づき、情報通信技術を活用した場所と時間に捕らわれない柔軟な働き方(テレワーク)を促進することにより、鉄道、乗用車、バス等による通勤交通量の削減を推進する。